

質問書（2025年2月3日会合用）

<第7次エネルギー基本計画について>

1. エネルギー基本計画案に関して、今後どのようにファイナライズしていくのかご教示いただきたい。パブリックコメントで集めた意見、経済産業省が実施する一連の説明会・意見交換会で得られた意見はどのように反映するのか。
2. 第6次エネルギー基本計画では、デジタル化による省エネルギーを進めるとしていたが、第7次エネルギー基本計画案においては、こうした記述は削除されており、デジタル化による電力需要の増加について強調した書きぶりになっていた。これはなぜか。
3. 第7次エネルギー基本計画案および関連資料の2040年度エネルギー需給見通しにおいて、省エネルギーに関して定量的な評価をしていないのはなぜか。BAUでの電力増加見通しおよび省エネによる削減量について記載すべきではないか。
4. 第7次エネルギー基本計画案 p.24（「脱炭素電源の拡大と系統整備」の「事業環境整備」）に「特に、大型電源については投資額が巨額となり、総事業期間も長期間となるため、収入と費用の変動リスクが大きく、電力自由化を始めとする現在の事業環境の下では、将来的な事業収入の不確実性が大きい」としている。ここでいう「大型電源」とは何を想定しているか。
5. 第7次エネルギー基本計画案 pp.24-25（「脱炭素電源の拡大と系統整備」「事業環境整備」）に「電力分野における必要な投資資金を安定的に確保していくためのファイナンス環境の整備」「民間金融機関等が取り切れないリスクについて、公的な信用補完の活用」、「政府の信用力を活用した融資等」は具体的にはそれぞれ何を指しているか。また今後、制度設計をどのように進めるのか、いつまでに結論を出すのか、ご教示いただきたい。
6. 原発新設のファイナンス方法は現時点でどのようなオプションがあると政府審議会・委員会では議論されているのか。英国でのサイズウェルC原発の新設計画は、RABモデルを適用するとされているものの、民間資金が集まっていない「グリーンium」。その理由はどこにあると考えているか。
7. 日本政府は、日本企業や米国企業が計画しているアフリカ諸国への小型原発（SMR）の輸出に関してどのように関わるのか。

<GX 推進機構について>

8. 現在存在する官民ファンド 15 社のうち、8 社で累積赤字が発生している。特に経済産業省が所管する海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）の累積赤字は大きな問題となっているが、GX 機構の運営の透明性はどのように確保しているのか。クールジャパン機構の反省は GX 機構の組織形態でどのように生かされているのか。
9. 運営委員会の「議事録」として議事概要がしめされているが、逐語の議事録を開示しないのはなぜか
10. GX 機構がファイナンスや助言などを行うにあたって、金融機関が導入している赤道原則、または JBIC などが導入している環境社会配慮ガイドラインなどを制定する必要があると考えるが、検討状況はどうか。
11. GX 債が数回発行されているが、グリーンiumが見られない現状をどう評価するか。また、水素・アンモニア・CCS・原発を対象とする GX 債を発行する予定はあるのか。